

茨城県内企業のカーボンニュートラル（CN）へ向けた取り組みの現状と課題 2026

－3年間で取り組み率は28.6%から42.1%に上昇－

株式会社常陽産業研究所 地域研究センター センター長 荒澤 俊彦

当社は、世界的な脱炭素化の動きを踏まえ、2022年2月に県内企業・自治体のカーボンニュートラル（以下、CN）に向けた取り組みに関する現況調査（以下、2022年調査）を実施し、地域のCN推進に向けた課題などについて整理した。その後、国や支援機関などによる企業への脱炭素化支援は拡充が図られているものの、情報・コスト・人材などの制約から具体的な取り組みに至っていない中堅・中小企業もなお多く存在すると予想される。

そこで本調査では、2022年調査と同じく、賛助会員企業に対するアンケート調査や企業ヒアリングにより、現在の取り組みの進捗状況や課題を整理した。

（注）本文中で使われる「Scope（スコープ）」について：Scope（スコープ）とは、サプライチェーン（原材料調達から製造、配送、販売、廃棄に至るまでの一連の流れ）における温室効果ガス（GHG）排出量の算定・報告の範囲を示す国際的な基準である。企業が気候変動対策を進める上で、自社だけでなく取引先を含めたどの範囲の排出量を対象にしているかを明確にするために用いられる。また、Scope1は自社による温室効果ガスの直接排出、Scope2は購入電力・熱等の使用に伴う間接排出、Scope3はScope1・2を除くサプライチェーン全体の排出（15のカテゴリに分類）を指す。

1. はじめに

～茨城県内でのCNに関する動向

県内企業のCNの取り組みを見る前に、茨城県内のCO₂排出量の状況について、環境省の「CO₂排出量の現況推計」をもとに確認しておこう。

この推計は、同省が地方自治体の「地方公共団体実行計画」等の策定を支援するために行っている簡易推計であり、各自治体が算出している推計結果とは必ずしも一致していない。もっとも、推計方法の考え方はいずれも基本的に同じであり、産業や家庭などの部門別排出量の特徴を見る上で参考となる推計であるため、これを使って自治体間のCO₂排出量の比較を行う。

（1）国の推計から見た茨城県のCO₂排出量の状況

茨城県の23年度のCO₂排出量推計は全国第10位

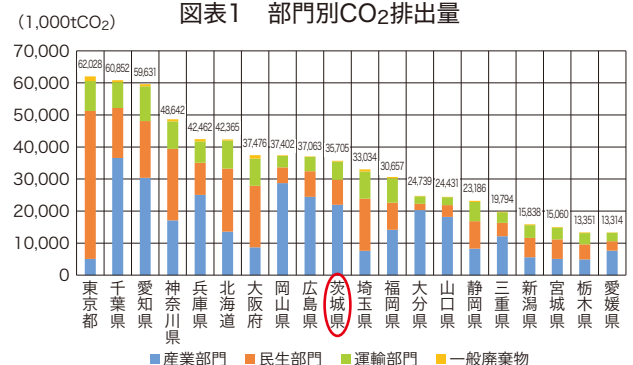
同推計の最新となる2023年度における茨城県のCO₂排出量は35,705千tCO₂で、都道府県別では全国第10位となっている（図表1）。

茨城県のCO₂排出量の内訳をみると、産業部門が21,942千tCO₂（全国6位、全体の61.5%）、民生部門が7,809千tCO₂（12位、同21.9%）、運輸部門が

5,662千tCO₂（11位、同15.9%）、一般廃棄物が292千tCO₂（11位、同0.7%）となっている。

なお、茨城県内のCO₂排出量は、2018年度（39,358千tCO₂）から2023年度にかけて、全国と同様に減少している。CO₂排出量減少の主な要因としては、産業部門を中心とした省エネの進展や、再生可能エネルギー（再エネ）の普及などが考えられる。

図表1 部門別CO₂排出量



CO₂排出量が多い上位市町村は産業集積地

2023年度の茨城県内の市町村別のCO₂排出量をみると、排出量が上位の市町村は、神栖市（3,256千tCO₂）、日立市（2,663千tCO₂）、ひたちなか市（2,428千tCO₂）、

古河市（2,199千tCO₂）などとなっている（図表2）。

人口が上位である水戸市、つくば市は民生部門のCO₂排出量が多く、鹿島臨海工業地帯を有する神栖市・鹿嶋市、同工業地帯と同様に県内有数の産業集積エリアである日立市・ひたちなか市では産業部門のCO₂排出量が多くなっている。

(2) 大手企業のScope3対応動向

サプライヤーに対する脱炭素化要請の広がり

次に、IR資料や各種報道をもとに、大手企業のサブ

ライヤーへの脱炭素化要請をみると、トヨタ自動車は2021年6月に主要部品メーカーに対し前年比3%のCO₂削減を要請している（図表3）。

日立製作所では、全調達パートナーにGHG（温室効果ガス）CO₂削減計画の策定を要請している。一方、日本製鉄は鉄鉱石・原料炭の主要サプライヤーとの継続的な対話を重視している。このように、大手各社では、業界特性を踏まえつつ、サプライチェーン全体での脱炭素化を進めている。

図表2 部門別CO₂排出量の現況推計（2023年度・茨城県・市町村別）

単位：1,000tCO₂

NO	都道府県名	排出量 合計	産業	民生	運輸	一般 廃棄物	NO	都道府県名	排出量 合計	産業	民生	運輸	一般 廃棄物	NO	都道府県名	排出量 合計	産業	民生	運輸	一般 廃棄物
1	神栖市	3,256	2,738	269	248	1	16	阿見町	779	564	122	86	6	31	那珂市	328	89	127	107	5
2	日立市	2,663	1,859	491	290	23	17	小美玉市	679	420	126	124	9	32	八千代町	310	207	43	59	2
3	ひたちなか市	2,428	1,730	403	276	18	18	笠間市	640	297	184	150	10	33	境町	302	178	63	58	3
4	古河市	2,199	1,584	354	248	13	19	守谷市	626	371	170	82	2	34	常陸太田市	286	71	106	101	8
5	土浦市	2,152	1,408	475	259	10	20	結城市	605	379	120	100	6	35	茨城町	285	110	83	83	8
6	つくば市	1,940	662	843	405	30	21	北茨城市	587	407	97	77	6	36	東海村	269	59	113	90	7
7	水戸市	1,782	285	971	488	39	22	牛久市	586	268	200	111	7	37	行方市	260	90	69	96	5
8	鹿嶋市	1,751	1,405	178	168	1	23	かすみがうら市	575	383	96	93	3	38	潮来市	222	96	64	60	2
9	筑西市	1,428	955	244	217	12	24	下妻市	502	281	108	109	4	39	美浦村	180	98	40	42	0
10	常総市	989	703	148	135	3	25	稲敷市	462	268	91	102	0	40	大洗町	143	33	49	59	2
11	坂東市	945	676	125	138	7	26	五霞町	411	367	21	22	1	41	城里町	138	55	37	45	1
12	龍ヶ崎市	833	519	192	114	8	27	常陸大宮市	399	209	93	92	4	42	大子町	108	29	39	38	2
13	つくばみらい市	832	617	123	91	2	28	鉾田市	373	127	106	136	4	43	河内町	73	35	15	22	1
14	取手市	824	441	252	128	3	29	桜川市	363	188	82	89	4	44	利根町	66	10	30	24	2
15	石岡市	789	455	176	153	4	30	高萩市	334	214	70	48	3		総計	35,705	21,942	7,809	5,662	292

※小数点以下を四捨五入しているため、小計及び合計値が各欄の合計と合致しない箇所がある。

出所：環境省「CO₂排出量の現況推計」

図表3 大手企業のScope3対応動向

企業	目標・方針	Scope3・サプライヤー対応	削減実績・最新動向
トヨタ自動車(株)	■ サプライチェーン全体でCNを推進 ■ 2050年CNを共通ゴールに設定	■ 2021年に主要部品メーカーへ前年比約3%削減を要請 ■ 仕入先サステナビリティガイドライン、グリーン調達ガイドライン等を通じて取り組みを制度化	■ 国内主要サプライヤー約1,000社に環境含む実態調査 ■ CN、カーボンフットプリント、省エネ対策のノウハウ共有を実施
株式会社日立製作所	■ 2050年度までにバリューチェーン全体でネットゼロ ■ 2025年に環境長期目標を改定、SBTi（企業の地球温暖化対策を審査する国際組織）からネットゼロ認定取得	■ 全調達パートナーにGHG削減目標設定を要請 ■ 2024年度に約250社へ削減活動を拡大、2027年度に700社で削減計画策定を目標	■ 2024年度のScope3カテゴリ1排出量は1,537万t-CO₂。 ■ グリーンスチール・低炭素アルミ採用を推進
日本製鉄(株)	■ 2050年CNを目指す ■ 2030年に2013年比でCO₂総排出量30%削減	■ 鉄鉱石・原料炭について購入量ベースで7割超をカバーする主要サプライヤーと対話。Scope1+2の排出量実績や削減計画を確認	■ 2024年度のScope3カテゴリ1排出量は1,141.3万t-CO₂ ■ 低CO₂鋼材（グリーンスチール/GXスチール）を展開。2025年度から茨城県神栖市で水素還元鉄の製造試験を開始
コマツ（株小松製作所）	■ 2050年にCO₂実質ゼロ ■ 2030年に製品稼働時・生産におけるCO₂排出量を2010年比50%削減、再エネ比率50%	■ Scope3対応は主に製品稼働時排出量の削減 ■ 電動建機、低燃費製品、現場施工の最適化による排出量削減を重視	■ 2024年度は製品稼働時CO₂排出量23%削減、生産CO₂原単位（製品単位当たりのCO₂排出量）55%削減、再エネ比率31%
日立建機(株)※	■ 2050年までにバリューチェーン全体でCN	■ 2009年からScope3含むCO₂排出量算定を実施 ■ ISO14064-3（GHG排出量の妥当性確認および検証を行うための国際規格）に基づく第三者検証を実施し、限定的保証を取得	■ 2024年度は製品によるScope3 CO₂排出量を2010年度比24.0%削減、生産によるScope1+2 CO₂排出量を43.0%削減

※Scope1は自社による温室効果ガスの直接排出、Scope2は購入電力・熱等の使用に伴う間接排出、Scope3はScope1・2を除くサプライチェーン全体の排出（15のカテゴリに分類）を指す。表中のScope3実績値は主にカテゴリ1（購入した製品・サービス）の排出量を示す。

※GHG：温室効果ガス（Greenhouse Gas）。CO₂、メタン等、温室効果をもたらす気体の総称。

※カーボンフットプリント（CFP）：原材料調達・生産・流通・使用・廃棄など製品のライフサイクル全体で発生するGHG排出量をCO₂量に換算して定量的に表示する仕組み。

※2027年4月1日に、ランドクロス(株)へ社名変更予定。

IR資料や各種報道をもとに当社作成

2. 企業のCNへの取り組みに関するアンケート結果

トランプ政権の発足以降、米国では脱炭素化の取り組みに後退感がみられる。もっとも前章でみたように、日本の大手企業の脱炭素戦略には大きな変更がなく、サプライチェーン全体での取り組みは継続・強化される見通しにあると考えられる。

こうした状況を踏まえ、当社では、2025年11月に、当社賛助会員企業2,530社を対象に、CNの取り組みに関するアンケート調査を実施し、517社から回答を得た（回収率20.4%）。アンケート結果の概要は以下の通りである。

(1) 脱炭素化に向けた取り組み状況

脱炭素化に「取り組んでいる」は全体の42.1%

脱炭素化に「取り組んでいる」と回答した企業は全体の42.1%で、2022年調査（28.6%）から13.5%上昇した。「必要性は理解しているが、まだ取り組んでいない」は45.1%（2022年調査：59.8%）に低下しており、取り組みが着実に進展していることがうかがえる（図表4）。

業種別に見ると、「取り組んでいる」は、製造業が47.2%と、非製造業の39.7%を上回った。従業員規模別にみると、100～299人及び300人以上の企業では6割超が取り組む一方、10人未満では22.2%にとどまった。

(2) 取り組みのきっかけ

きっかけは、経営理念と経済的メリットの両方

取り組みのきっかけは、「SDGsやESGへの対応」が62.0%、「電気料金や原材料の削減等のコスト削減」が60.6%と上位を占めた（図表5）。企業は主に経営理念と経済的なメリットの双方からCN対応を捉えている。

図表5 脱炭素化に向けた取り組み状況（複数回答）

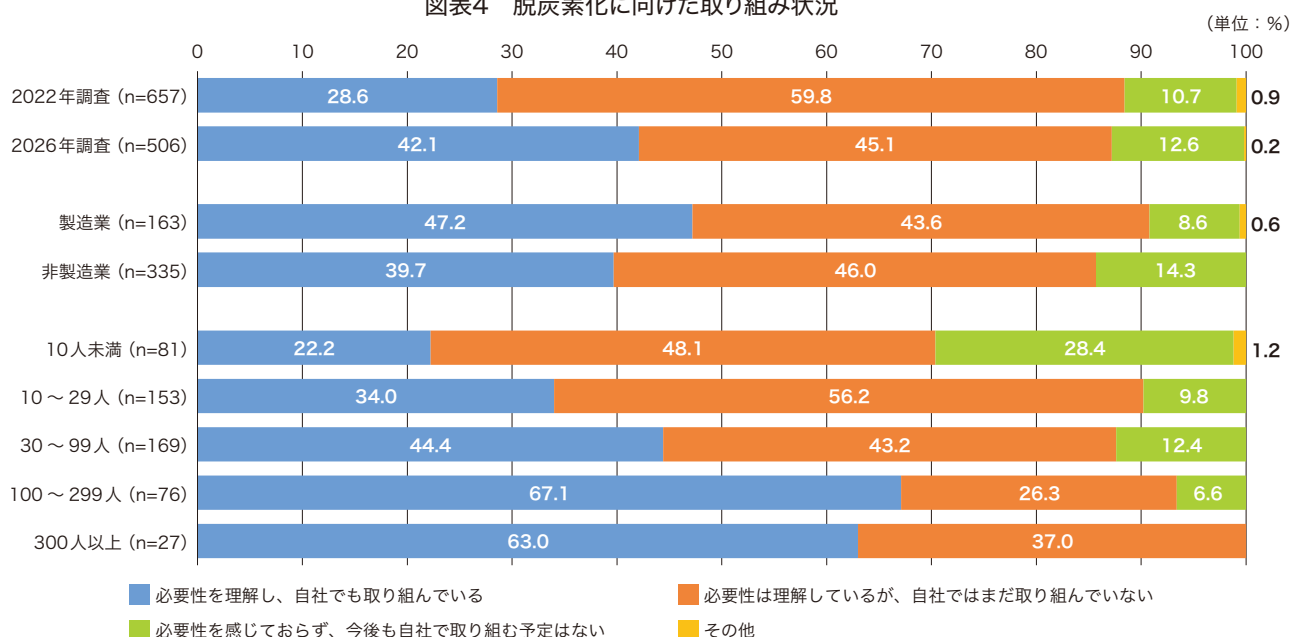
	全産業 (n=208)	製造業 (n=75)	非製造業 (n=130)
SDGsやESGへの対応	62.0	66.7	58.5
電気料金や原材料の削減等のコスト削減	60.6	70.7	55.4
環境規制など法令遵守の観点	38.5	42.7	36.9
CSRの観点	33.7	49.3	23.8
自社ブランド力向上・認知度向上、企業競争力の強化	25.0	26.7	23.8
ビジネスチャンスの拡大、新規取引先の獲得	15.4	17.3	14.6
将来の規制強化への対応など陸須軽減	14.4	17.3	12.3
取引先の要請など取引継続のため	12.5	20.0	7.7
政府方針への対応	11.1	12.0	10.8
人材採用の強化・優位性の向上	9.1	9.3	8.5
その他	4.3	5.3	3.8

(3) 具体的な取り組み

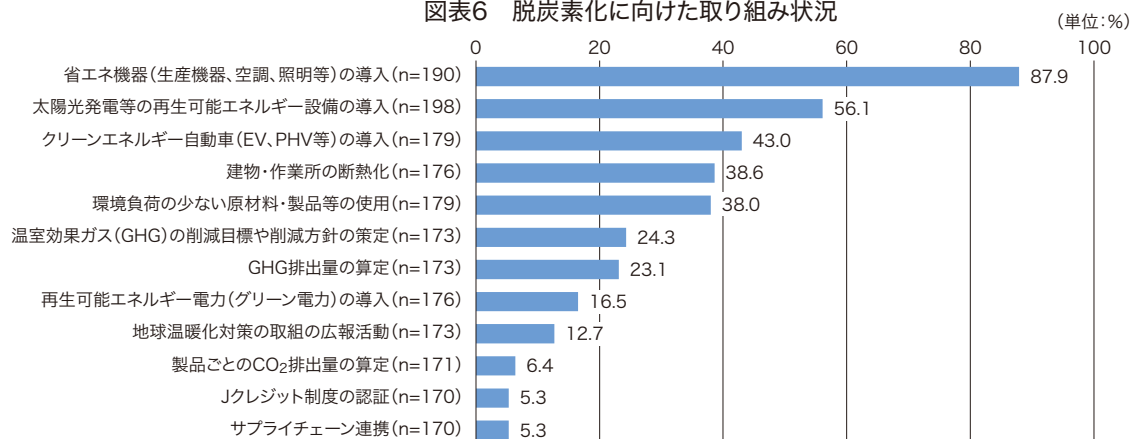
再生可能エネルギー設備の導入は56.1%

具体的な取り組みでは、省エネ機器の導入が87.9%と最も高く、LED照明や高効率空調など、導入しやすくコスト削減効果が見込める取り組みは広く定着している（図表6）。

図表4 脱炭素化に向けた取り組み状況



図表6 脱炭素化に向けた取り組み状況



再生可能エネルギー設備の導入は56.1%、クリーンエネルギー自動車の導入は43.0%であった。なお、再生可能エネルギーを導入している企業では、導入済みの発電設備として、太陽光発電が99.1%を占めている。導入のしやすさや補助制度の存在が、高い導入率の背景にあるとみられる。

一方、再生可能エネルギー電力(グリーン電力)の導入は、全体の16.5%にとどまっており、普及が限定的である。これは、グリーン電力の調達コストが通常の電力より高いことや、供給事業者が限られていることが影響しているためと考えられる。

(4) 温室効果ガス排出量の把握と取引先からの要請

温室効果ガス排出量を「算定している」は13.2%

温室効果ガス(GHG)排出量については、「算定している」が13.2%と、「把握しておらず、算定予定もない」(70.1%)を大きく下回った(図表7)。なお、「算定している」の内訳は、「Scope1のみ」が5.1%、「Scope1とScope2」が5.7%、「Scope1～3すべて」が2.0%、「製

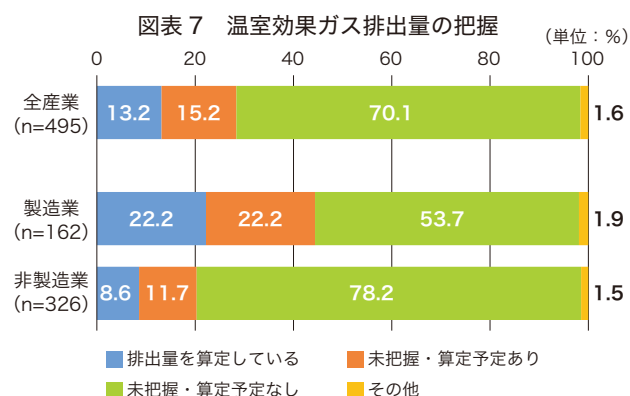
品ごとのGHG排出量を算定」が0.4%となっている。

業種別に見ると、「算定している」は、製造業で22.2%、非製造業では8.6%であった。製造業の方が算定は進むものの、包括的な排出量把握まで進めている企業は限定的と見られる。

取引先からの要請は、製造業で先行

取引先からのGHG排出量算定や環境情報開示に関する要請については、「特に要請は受けていないし、今後も予定はない」が81.0%であった(図表8)。ただし「近く要請がありそう」が13.0%あり、今後の増加が見込まれる結果となった。

業種別に見ると、製造業では、69.9%が「要請なし」とする一方で、「近く要請がありそう」が20.2%、「Scope1、Scope2の数字提供を求められている」が8.0%であった。製造業では、要請を受けているまたは近く要請がありそうな企業が約3割に達しており、非製造業より高くなっている。



図表8 取引先からのGHG排出量算定等の要請

	全産業 (n=494)	製造業 (n=163)	非製造業 (n=324)
特に要請は受けていないし、今後も予定はない	81.0	69.9	86.7
現在要請は受けていないが、近く要請がありそうである	13.0	20.2	9.3
Scope1, Scope2の排出量の数字提供を求められている	4.0	8.0	1.9
Scope3の排出量の数字提供を求められている	1.6	1.8	1.2
要請を受けているが、内容が分からない	0.4	1.2	0.0
その他	1.6	0.6	2.2

3. 県内企業におけるCNに向けた取組事例

続いて、当社が26年1月に実施した企業ヒアリングから、県内企業3社における脱炭素化に関する取組内容、取組実施によるメリットなどを見てみよう。

(1) 製造業

脱炭素を技術差別化と取引拡大につなげる

(株) 宏機製作所 (守谷市)

代表取締役社長 大賀 祐一氏



技術差別化を求めて、TOM成形の独自技術を開発

当社では、プラスチック製品の金型製作から射出成形、加飾、組立までを一貫して行っています。特に力を入れてきたのが、立体的な基材に特殊なフィルムを貼り合わせる「TOM成形※」です。

きっかけは、リーマンショック後に既存の仕事だけでは将来が見通しにくくなり、取引先に対して技術面で差別化できる新しい工法を探したことでした。従来の二色成形、塗装、メッキとは違う技術としてTOM成形に可能性を感じ、専用工場を整備し量産化に取り組みました。

CO₂削減工法として自動車業界で評価

近年、自動車産業などの業界で、塗装工程やメッキ工程の環境負荷を下げる技術として、TOM成形が注目されるようになっていきます。

導入当初は、必ずしも脱炭素を前面に出していたわけではありませんでした。しかし、従来の塗装と比べてCO₂削減につながる工法であることが評価され、展示会でも大きな反響がありました。このため、当社では、ホームページにおいて日本語と英語で技術情報を発信し、技術そのものを知ってもらう機会を増やしています。

取引先拡大と新収益モデルの構築へ

取り組みの成果としては、取引先の広がりが挙げられます。技術を磨き込んできたことで、大手企業とも

対等な立場で共同開発を進められるようになりました。

現在は、製品を製造して納めるだけでなく、技術ライセン



当社のTOM成形専用工場

スの提供やシミュレーション解析サービスなど、新しい収益モデルの構築にも取り組んでいます。

脱炭素化は、単に環境対応というだけでなく、自社の技術力を説明する切り口にもなっています。中小企業にとっては、環境対応をコストとしてだけ見るのではなく、自社の強みと結びつけて市場に伝えることが重要だと感じています。

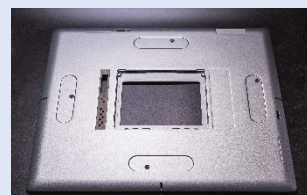
GHG排出量の算定・報告を早期から対応

GHG排出量については、取引先からの要請を受け、2019年頃からScope1、Scope2を中心に年1回報告しています。排出量は、電力使用量、輸送燃料、ガス使用量等を売上比率で按分して算出しています。最初は戸惑いもありましたが、必要なデータは、月次で把握していたため、2回目以降は対応しやすくなりました。

脱炭素は「攻めの取り組み」

脱炭素化への対応は、守りの取組に見られがちですが、当社にとっては新しい技術を社会に広げ、取引先との関係を深めるための攻めの取組でもあります。

自社の製品や技術のどこがCO₂削減に寄与するのかを整理し、外部に説明できるようにしておくことは大切です。当社としても、TOM成形の普及を通じて、取引先の製品づくりと脱炭素化の双方に貢献していきたいと考えています。



当社のTOM成形技術が生み出す製品

左：自動車部品（スマートエントリー対応の OUTER ハンドルカバー）
右：医療機器マグネシウム部品へのTOM成形加工

※TOM成形 (Three dimension Overlay Method)：立体的な基材に特殊なフィルムを貼り合わせる加飾方法。この工法では、フィルムを加熱して軟化させ、基材に密着させることで、複雑なデザインや機能性を持つ製品を作成する。自動車の内装や外装、住宅設備など、幅広い分野で使用されている。特に自動車業界では、近年、自動車外装部品の塗装に比べ、CO₂排出量の大幅な削減が可能な工法として注目されている。

(2) 建設業

日々の現場で脱炭素に取り組む

海老根建設（株）（大子町）

代表取締役 柳瀬 香織氏



地域の自然環境への誇りが

取り組みの原点

当社は、大子町を拠点に、道路舗装、河川護岸整備、橋梁修繕、法面保護、水道施設工事などを行っています。

私たちが脱炭素化や環境配慮を意識するようになった背景には、地域の自然環境への誇りと、工事が環境に与える影響への気づきがあります。河川や道路に関わる現場では、地域の方や関係機関から環境への配慮を求められる場面も多く、事業を続けるうえで避けて通れないテーマだと考えるようになりました。

SDGs宣言を公表、エコアクション21 認証を取得

2022年に公表したSDGs宣言では、排ガス規制に対応した重機の使用、環境に配慮した工事の施工、太陽光発電設備の検討、間伐材の積極使用などを掲げています。間伐材を工事看板の外枠に活用するなど、建設業としてできる取り組みから進めています。

取り組みを客観的に示すための必要なステップとして準備を進めてきたエコアクション21※について、2026年に認証を取得いたしました。今後も蓄積したデータを活かし、さらなる環境経営に努めてまいります。

ゼロボード導入で、排出量を見える化

常陽銀行の紹介を受けて、温暖化ガス排出量の可視化サービス「Zeroboard」を導入しました。専任担当者を置き、電気使用量や燃料使用量などのデータを毎月入力しています。

実際に数字で見えるようになって初めて、建設機械の燃料使用量がCO₂排出に大きく影響していることを実感するとともに、どこに削減余地があるのかを考えやすくなりました。現場ごとに状況は異なるため、一律に削減することは簡単ではありませんが、まず把握することが改善の出発点になると感じています。



環境目標の設定が社員意識の変化につながる

環境目標を設定し、CO₂排出量などの削減に取り組む中で、社員の省エネ意識も高まり、昼休みの消灯やごみ分別の徹底など、日常的な行動に変化が出ています。

こうした小さな積み重ねは、すぐに大きな削減効果として表れるものではありませんが、社員が自分ごととして考えるきっかけになります。建設業は現場での判断が多い仕事であり、社員一人ひとりの意識が変わることは、長期的には大きな意味を持つと考えています。

環境配慮企業が評価される仕組みの整備を望む

地域の中小建設会社にとっては、認証取得や排出量算定にかかる費用・手間に対して、入札や経営事項審査での評価がどの程度得られるのかが見えにくい面があります。環境配慮に取り組む企業がきちんと評価される仕組みや、具体的な支援策が広がることを期待しています。

当社としては、地域の自然環境を守りながら、持続的に事業を続けられる建設会社でありたいと考えています。脱炭素化を特別な活動にせず、日々の現場管理や人材育成の中に組み込んでいくことが、地域建設業にとって現実的な進め方だと感じています。



当社のSDGs宣言書（左）・エコアクション21 認定・登録証（右）

※エコアクション21：環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム（EMS）の認証・登録制度。国際規格である「ISO14001」をベースにしながらも、中小事業者向けに簡略化されており、取り組みやすくコストを抑えられるのが大きな特徴となっている。

(3) 小売業

環境対応は社会的使命、継続的な取り組みを重視

茨城トヨペット（株）（水戸市）

管理部総務人事課 課長 高野 裕氏

課長補佐 横田 右文氏

環境対応は経営上の社会的使命

当社は、茨城県内でトヨタ車、レクサス車、中古車の販売や整備を行っています。

自動車産業に関わる企業として、地球温暖化やカーボンニュートラルへの対応は、当社にとって避けて通れないテーマです。お客さまに次世代自動車を提案する立場である以上、自社としても環境負荷低減に取り組む必要があります。

経営トップも社会的使命として重視しており、環境活動は一時的な取り組みではなく、長く続けていくべきものと位置づけています。販売店はメーカーとお客さまをつなぐ接点でもあり、地域に対して環境対応の姿勢を示す役割もあります。

ISO14001を20年以上継続、省エネを着実に推進

当社では、2000年代初頭にISO14001を取得し、20年以上継続しています。ISO14001を長く続けてきたことは、社員にとって社会貢献活動の一環としての誇りにもなっています。

具体的な取り組みとして、店舗や工場のLED化、5店舗の屋根への太陽光発電設備の設置、営業車両のHV車・PHV車への切り替えなど、省エネと環境対応車の導入を並行して進めています。なお、自動車販売業界全体で来店型営業への移行が進む中、当社でも営業活動のあり方が変わり、営業車・外勤社用車などの燃料使用量は減少傾向にあります。

2001年から自主的にCO₂を計測

CO₂排出量については、2001年から独自にデータを継続的に計測しています。現在は、業界団体（自販連）提供のサービスを使用し、電気使用量や燃料使用量を入力してCO₂排出量に換算しています。当社の場合、省エネ法の報告義務対象ではない範囲も含め、営業車や外勤社用車の燃料など、法定範囲より広い範囲で

把握しています。

実効性ある削減の難しさ

取り組みを進めるなかで難しさもあります。例えば、店舗運営などで電気や燃料

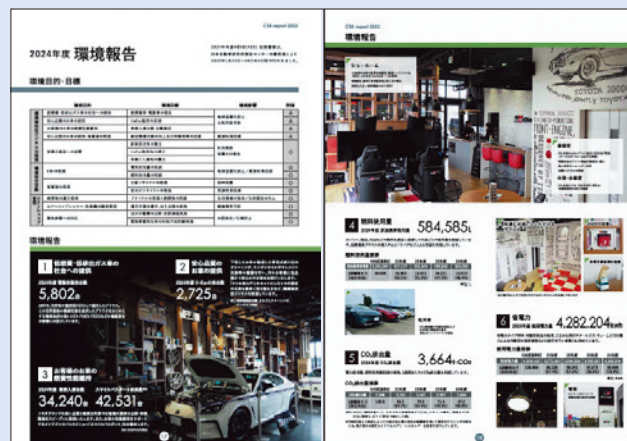
の使用量を減らすことが、営業活動の縮小につながっては本末転倒です。実効性のある削減と企業PRのバランスをどう取るかは、今後も検討が必要です。

また、再エネ由来電力の購入やカーボンオフセットは当社にとっても将来の選択肢ですが、社会全体の発電構成やコストも踏まえながら、現実的な方法を選ぶ必要があると考えています。

継続性を重視した地域密着型の環境活動へ

環境活動の副次的な効果として、社員の意識づけがあります。CSRレポートでは、実際に使用した燃料などを計測し公表していますが、これは社外への発信だけでなく、社員への啓発にもつながっています。

環境活動を進めるうえでは、社員一人ひとりの意識づけが大切です。また、お客さまに環境対応車を提案する際にも、自社がどのように環境活動を続けてきたかを語れることは重要です。今後も、それぞれの環境活動が意味のある取り組みになっているかを定期的に見直しながら、地域に根ざした自動車ディーラーとして、脱炭素社会に向けた役割を果たしていきたいと考えています。



当社のCSRレポートにおける環境報告（一部）

4. まとめ

(1) 企業の脱炭素化の取り組みにおける課題

今回のアンケート調査では、2022年調査からの3年間で県内企業の脱炭素化への取り組みが着実に進展していることが確認された。取り組み率は28.6%から42.1%に上昇し、特に100人以上の企業では6割超が取り組みを進めている。取り組みのきっかけでは「SDGs・ESG対応」が「コスト削減」を上回り最多となっており、企業の環境意識が着実に高まっていることがうかがえる。

他方、課題も明らかになった。現在GHG排出量を算定している企業（13.2%）は、2022年調査を下回り（注：前回調査では18.5%）、進展がみられない。省エネ機器の導入は9割近い企業で進んでいるものの、排出量の定量的な把握やGHG削減目標の策定といった「計画的な脱炭素化」に取り組んでいる企業は2割台にとどまっている。

一方、サプライチェーンを通じた排出量把握などの要請については、2022年調査時の予測が現実化しており、製造業の約3割が取引先からの要請を受けている。ヒアリングでは、メーカーなどから定期的なCO₂排出量報告を求められているケースが確認された。現時点では大手企業がツールや算定支援を提供しながら段階的に取り組みを促す形が主流とみられるものの、今後とも要請の裾野は非製造業を含め広がっていくと考えられる。

(2) 求められる方向性

以上を踏まえ、脱炭素化の取り組みの一層の普及拡大に向けて、各企業や支援機関等には以下の方向性で

の取り組みが求められるだろう。

第一に、GHG排出量把握の促進である。排出量を把握していない企業が依然として大多数にある現状を踏まえ、簡易な算定ツールの普及や専門家派遣など、排出量把握のハードルを下げる支援が重要となる。

第二に、投資対効果の「見える化」である。脱炭素化に取り組まない理由として「体制不足」、「メリット不明」が上位を占めたことから、コスト削減効果や取引拡大、人材確保など、取り組みがもたらす具体的なメリットを示す成功事例の共有が求められる。その意味では、今回ご紹介した3社の取り組みが参考になれば幸いである。

第三に、サプライチェーン連携への対応支援である。大手メーカーからの要請が本格化するなか、中小企業が要請に的確に応えられるよう、算定支援や技術指導など実務的な支援の充実が急務である。

加えて、官民連携による総合的な支援体制の構築が求められる。本稿では取り上げられなかったが、今回のアンケート調査では、企業が行政等に期待する支援として「優遇税制・補助の拡充」が6割近くに達しており、資金面での支援ニーズは高い。行政の財政支援に加え、金融機関による融資支援、産業支援機関による情報提供・専門家派遣など、多面的な支援の組み合わせが不可欠である。

脱炭素化は一部の大企業だけで達成できるものではなく、地域全体、産業全体で取り組むべき課題である。各主体による取り組みや支援の積み重ねが、地域経済の持続的な発展と脱炭素社会の実現につながっていくことを期待したい。

現状（アンケート調査結果：2025年11月実施、517社回答）

取り組み率：28.6% → 42.1%（3年間で上昇） / 100人以上の企業では6割超が取り組み実施 /
きっかけは「SDGs・ESG対応」＞「コスト削減」

▼ しかし、以下の課題も

①GHG排出量の把握進まず：「算定している」は13.2%（2022年18.5%から悪化）

②計画的な脱炭素化は道半ば：定量把握・削減目標策定は全体の2割台にとどまる

③サプライチェーン要請が拡大：製造業の約3割が取引先から要請を受ける

▼ 求められる方向性

①GHG排出量把握の促進：簡易算定ツールの普及、専門家派遣

②投資対効果の見える化：コスト削減・取引拡大等、成功事例の共有

③サプライチェーン連携への対応：排出量算定支援・技術指導

④官民連携による総合的支援体制の構築：税制優遇・補助、金融支援

地域全体・産業全体での取り組み拡大 → 持続的な地域経済発展と脱炭素社会の実現へ